

このディスクロージャー誌は、「協同組合による金融事業に関する法律」(協金法)第6条において準用する銀行法第21条に基づいて作成しております。

○印は、協金法施行規則に定められた法定開示項目であり、◎印は、金融再生法に定められた法定開示項目です。

ごあいさつ	1	<b>経営管理体制に関する事項</b>	
<b>概況及び組織に関する事項</b>		○ リスク管理体制	10・11
事業方針(経営理念、経営ビジョン)	2	○ コンプライアンス(法令等遵守)体制	11
○ 事業の組織	38	○ マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る管理体制	12
○ 役員一覧(理事及び監事の氏名、役職名)	38	○ 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	9
総代、総代会	14・15	<b>財産の状況</b>	
報酬体系について	12	○ 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書	42・43
○ 会計監査人の名称	38	○ リスク管理債権の状況	51
○ 店舗一覧(事務所の名称、所在地)	39	◎ 金融再生法による開示債権と引当の状況	51
ATM・CDの設置状況	39	○ 有価証券、金銭の信託の評価	52・53
<b>主要な事業の内容</b>		外貨建資産残高	53
○ 主要な事業の内容	37	オフ・バランス取引の状況	53
営業のご案内	30～37	○ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	58
<b>業務に関する事項</b>		○ 貸出金償却額	51
経営環境、第19次中期経営計画	3	○ 法定監査の状況	43
○ 業績の概要・状況	5	財務諸表の適正性、内部監査の有効性	43
○ 経常収益	5	<b>その他の業務</b>	
○ 経常利益	5	個人情報保護	9
業務純益	48	地域貢献情報	16～29
○ 当期純利益	5	○ 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取り組み状況	13
○ 出資総額、出資総口数	5	地域密着型金融の取り組みと金融仲介機能の 発揮状況について	16～18
○ 純資産額	5	金融商品に係る勧誘方針	37
○ 総資産額	5	電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針	37
○ 預金残高	5	沿革・あゆみ	40
○ 貸出金残高	5	各種手数料	35・36
○ 有価証券残高	5		
○ 自己資本比率	5	<b>自己資本の充実の状況</b>	
○ 出資配当金	5	<b>定性的な開示</b>	54・55
○ 職員数	5	<b>定量的な開示</b>	
<b>主要業務に関する指標</b>		○ 単体における開示事項	56～60
○ 業務粗利益、業務粗利益率	48		
○ 資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支	48		
○ 資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、 利回り、資金利鞘	48		
○ 受取利息、支払利息の増減	48		
役務取引の状況	48		
その他業務収益の内訳	48		
経費の内訳	48		
○ 総資産経常利益率	48		
○ 総資産当期純利益率	48		
<b>預金に関する指標</b>			
○ 預金科目別平均残高	49		
預金者別預金残高	49		
財形貯蓄残高	49		
職員1人当たり預金残高	48		
1店舗当たり預金残高	48		
○ 定期預金の固定・変動金利区分別残高	49		
<b>貸出金等に関する指標</b>			
○ 貸出金科目別平均残高	50		
○ 担保の種類別の貸出金残高・債務保証見返額	51		
○ 貸出金の固定・変動金利区分別残高	50		
○ 貸出金使途別内訳	50		
○ 貸出金業種別内訳・構成比	50		
○ 預貸率	48		
消費者ローン・住宅ローン(個人向け)残高	50		
職員1人当たり貸出金残高	48		
1店舗当たり貸出金残高	48		
<b>有価証券に関する指標</b>			
○ 商品有価証券の種類別平均残高	52		
○ 有価証券の種類別平均残高	52		
○ 有価証券の種類別・残存期間別残高	52		
○ 預証率	48		